

パーソナライズ型避難支援の実証

<課題認識について>

令和5年度では、近年の自然災害の甚大化、及び日進市の災害リスクと市民の状況を鑑みた課題を払拭するために、デジタル防災サービス活用による平時の防災意識向上、災害時の避難支援の受容性検証を実施。LINE公式アカウントを活用したデジタル防災サービスは、市民の高い受容性に加え、早い段階での導入を望む声も多かった。

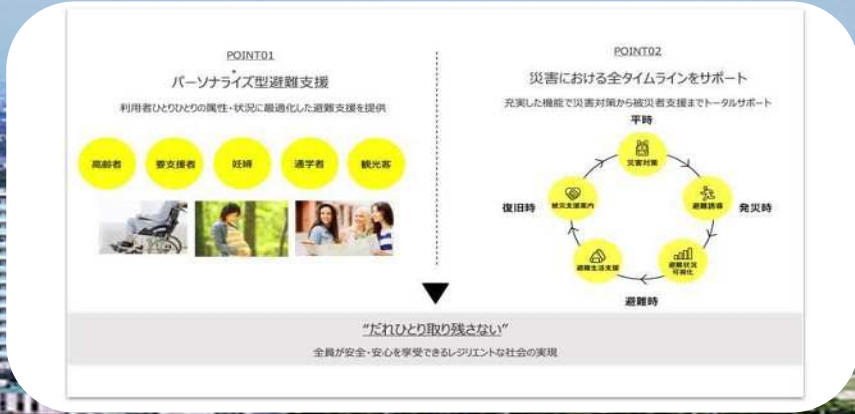
2024年1月1日発生 of 能登半島地震では、インフラの壊滅的被害により避難者や避難所、孤立集落の把握ができず、必要物資の把握と輸送が効率的に行えないなどの新たな課題も浮き彫りになった。

避難者/避難所把握の多様化の一つとしてデジタル化は非常に有効となり早急な取り組みが求められる。

また、避難情報伝達に関する課題や個別避難計画作成に関する課題も多い。

<目指す姿>

デジタル防災サービスにより、平時の備えから発災・避難～復旧までをトータルで避難支援を実現、「だれひとり取り残さない」避難支援の実現を目指す。



<実現ステップ>

デジタル防災サービスについては、スタンドアロン型（都市OS導入前、且つ個人情報を活用しない形）から始め、段階的に機能拡大



※1 令和5年度実証結果、能登半島地震を受けてアップデート済 ※2 災害情報通知のLアラート連携も実施

<令和6年度取組>

(1) デジタル防災サービス
「避難所チェックイン機能」「効率的な支援物資輸送」「安否共有」、「避難情報配信」、「個別避難計画作成」機能についての検証を実施



本事業は、日進市、ソフトバンク㈱、中部大学の3者が産官学のコンソーシアムを設立し、実証事業を実施